

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	15,490,158	15,572,916	実質収支比率	5.2	6.3			
市町村名	四万十町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	14,863,147	14,930,724	経常収支比率	84.4	86.5	(89.2)	(91.5)	
					首都	×	歳入歳出差引	627,011	642,192	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	154,817	88,181	標準財政規模	9,045,589	8,814,546			
					中部	×	実質収支	472,194	554,011	財政力指数	0.21	0.22			
人口	22年国調(人)	18,727	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-81,817	-82,032	公債費負担比率	20.9	21.1			
	17年国調(人)	20,527			山振	○	積立金	6,369	5,952	健全化判断比率					
	増減率(%)	-8.8			低開発	×	繰上償還金	-	17,167	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,021	第1次	22年国調	2,922	17年国調	2,959	積立金取崩し額	-	200,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	18,948		31.9	29.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-75,448	-258,913	実質公債費比率	10.4	12.2		
	24.03.31(人)	19,256	第2次	1,599	2,142	基準財政収入額	1,494,956	1,527,140	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	19,256		17.4	21.1	基準財政需要額	6,991,702	6,956,659	標準税収入額等	1,910,290	1,938,264				
	増減率(%)	-1.2	4,646	5,046	経常経費充当一般財源等	7,615,250	7,692,330	歳入一般財源等		10,052,019	10,503,444				
	うち日本人(%)	-1.6	面積(km <sup>2</sup> )	642.09	50.7	49.7	地方債現在高	19,816,742		19,574,470	うち公的資金	14,643,673	15,436,240		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	29	職員数の状況				債務負担行為額(支出予定額)	1,397,626	587,315		収益事業収入	-	-			
世帯数(世帯)	7,754	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		土地開発基金現在高	208,964	208,007	財政調整基金	2,209,460	1,903,091
特別職等	市区町村長	1	7,370	一般職員	245	762,440	3,112	減債基金		901,803	898,800	その他特定目的基金	3,388,073	3,147,938	
	副市区町村長	1	6,310	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高							
	教育長	1	5,770	うち技能労務職員	-	-	-								
	議会議長	1	2,830	教育公務員	2	5,126	2,563								
	議会副議長	1	2,280	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	18	2,050	合計	247	767,566	3,108								
				ラスバイレス指数(※6)		100.9	(93.3)								
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等の一覧		地方公社・第三セクター等の一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	高幡消防組合(一般会計)	(23)	公益財団法人四万十公社				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険大正診療所特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	こうちんづくり広域連合(一般会計)	(24)	株式会社あぐり窪川				
		(5)	国民健康保険十和診療所特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(25)	富農支援センター四万十株式会社				
		(6)	大道へき地診療所特別会計					(16)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	四万十町森林組合				
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
		(8)	介護保険事業特別会計					(18)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)						
								(19)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(20)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)						
								(21)	高幡障害者支援施設組合(一般会計)						
								(22)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,516,715	9.8	1,516,715	17.8	普通税	1,515,451	99.9	-
地方譲与税	147,410	1.0	147,410	1.7	法定普通税	1,515,451	99.9	-
利子割交付金	6,328	0.0	6,328	0.1	市町村民税	557,912	36.8	-
配当割交付金	2,328	0.0	2,328	0.0	個人均等割	22,328	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	621	0.0	621	0.0	所得割	473,866	31.2	-
地方消費税交付金	165,735	1.1	165,735	1.9	法人均等割	32,708	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	5,648	0.0	5,648	0.1	法人税割	29,010	1.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	772,620	50.9	-
自動車取得税交付金	29,802	0.2	29,802	0.3	うち純固定資産税	746,133	49.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,884	4.1	-
地方特例交付金	1,748	0.0	1,748	0.0	市町村たばこ税	123,035	8.1	-
地方交付税	7,305,100	47.2	6,654,992	77.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,654,992	43.0	6,654,992	77.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	650,108	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	9,181,435	59.3	8,531,327	99.9	目的税	1,264	0.1	-
交通安全対策特別交付金	2,714	0.0	2,714	0.0	法定目的税	1,264	0.1	-
分担金・負担金	80,226	0.5	-	-	入湯税	1,264	0.1	-
使用料	192,374	1.2	2,983	0.0	事業所税	-	-	-
手数料	74,683	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	1,413,472	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,272,667	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	127,556	0.8	-	-	合計	1,516,715	100.0	-
寄附金	5,465	0.0	-	-				
繰入金	374,467	2.4	-	-				
繰越金	342,192	2.2	-	-				
諸収入	241,007	1.6	3,303	0.0				
地方債	2,181,900	14.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	480,300	3.1	-	-				
歳入合計	15,490,158	100.0	8,540,327	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.4	98.2
現年計	94.3	92.7
市町村民税	98.7	96.2
純固定資産税	97.9	92.1
		89.4

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,469,651	実質収支 29,114
簡易水道	255,022	再差引収支 -73,302
下水道	78,616	加入世帯数(世帯) 3,802
上水道	17,500	被保険者数(人) 6,577
その他	13,530	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 63
国民健康保険	283,119	国庫支出金 115
その他	821,864	保険給付費 275

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,428	0.8	-	123,428	
総務費	3,082,770	20.7	972,326	1,744,584	
民生費	3,047,358	20.5	20,850	1,978,191	
衛生費	1,259,161	8.5	302,022	792,891	
労働費	103,837	0.7	-	2,545	
農林水産業費	1,481,843	10.0	675,206	686,687	
商工費	436,131	2.9	208,033	202,766	
土木費	988,185	6.6	796,041	420,480	
消防費	726,682	4.9	253,466	503,371	
教育費	1,115,004	7.5	227,205	844,737	
災害復旧費	303,863	2.0	-	35,134	
公債費	2,194,885	14.8	-	2,098,194	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,863,147	100.0	3,455,149	9,433,008	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,793,300	39.0	4,745,347	4,627,873	51.3
人件費	2,249,220	15.1	2,094,755	1,994,409	22.1
うち職員給	1,305,765	8.8	1,172,374	-	-
扶助費	1,349,195	9.1	552,398	535,270	5.9
公債費	2,194,885	14.8	2,098,194	2,098,194	23.3
元利償還金	2,193,317	14.8	2,096,626	2,096,626	23.2
内訳					
うち元金	1,939,628	13.0	1,843,174	1,843,174	20.4
うち利子	253,689	1.7	253,452	253,452	2.8
一時借入金利子	1,568	0.0	1,568	1,568	0.0
その他の経費	5,310,842	35.7	3,928,169	2,987,377	33.1
物件費	1,731,999	11.7	1,295,891	1,026,971	11.4
維持補修費	73,999	0.5	55,659	55,659	0.6
補助費等	1,273,492	8.6	868,935	744,295	8.3
うち一部事務組合負担金	399,408	2.7	399,408	382,703	4.2
繰出金	1,452,151	9.8	1,260,349	1,160,452	12.9
積立金	623,974	4.2	342,108	-	-
投資・出資金・貸付金	155,227	1.0	105,227	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,759,005	25.3	759,492	-	-
うち人件費	74,857	0.5	74,857	-	-
内訳					
普通建設事業費	3,455,149	23.2	724,365	-	-
うち補助	1,517,836	10.2	45,251	-	-
うち単独	1,780,568	12.0	552,549	-	-
災害復旧事業費	303,856	2.0	35,127	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,863,147	100.0	9,433,008	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県四万十町

人口	19,021人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,948人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	642.09	千㎡	実質公債費比率	10.4%
入居総額	15,490,158	千円	実質公債費比率	33.2%
出居総額	14,863,147	千円	市町村類型	H20 V-O H21 V-O H22 V-O
実質収入	472,194	千円	(年度毎)	H23 IV-O H24 IV-O
標準財政規模	9,045,589	千円		
地方債現在高	19,816,742	千円		

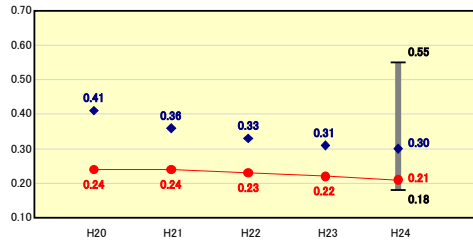
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 27/30 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

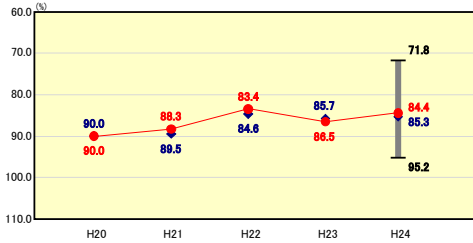


**財政力指数の分析欄**  
脆弱な財政基盤で地方交付税に大きく依存している本町では、類似団体の平均を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより、税収を含む自主財源の伸びは期待できず、同水準で推移する見込みである。引き続き、歳入の削減と税収等の徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の健全化を目指す。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.4%]

類似団体内順位 15/30 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

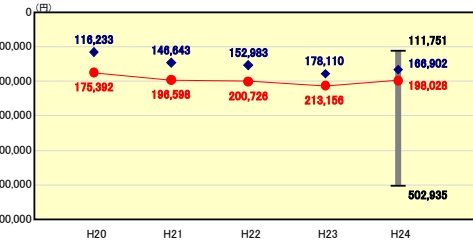


**経常収支比率の分析欄**  
分子となる経常経費充当一般財源では、繰出金、扶助費、人件費及び物件費が増加したが、公債費、維持補修費及び補助費等で減少し、分子全体でも減少となった。一方、分母となる歳入経常一般財源では、町税、地方譲与税、各種交付金及び臨時財政対策債で減少したが、普通交付税及びその他で増加し、分母全体でも増加となった。これにより、分子の額が減少する一方で、分母の額が増加したため、経常収支比率は減少となった。行財政改革の実施効果は一定表れているものの、新たな扶助費や施設の管理経費等が増加する一方、普通交付税の減額等の影響も懸念されることから、今後も引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [198,028円]

類似団体内順位 25/30 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

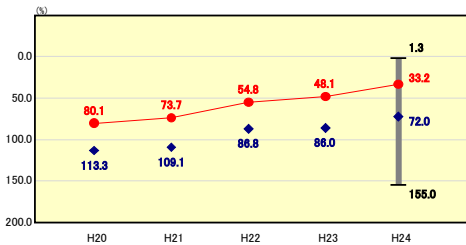


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体の平均に比べ高くなっている要因として、本町は県下の広大な行政面積を有しており、重点的かつ集中的な施設整備が困難なことなどにより、公共施設が点在していることが主な要因と考えられる。また、合併団体であることも、要因の一つとなっている。なお、類似団体(平均)との差は年々圧縮されてきているものの、今後も人口減少に加え新たな施設管理経費の増加などにより、引き続き高い水準で推移するものと予想される。また、人件費については定員適正化計画による削減が一定進んでいるが、物件費については職員数の削減(臨時職員や委託での対応)率により増加が予想されるため、PDCAサイクルを確立させ事務事業全般の見直しによる削減を図っていく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [33.2%]

類似団体内順位 8/30 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

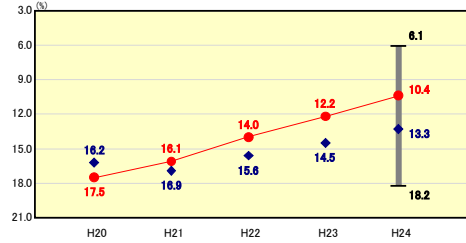


**将来負担比率の分析欄**  
将来負担見込額から控除される充当可能財源等(充当可能基金及び交付税算入見込額)の増加等により分子が減少する一方で、普通交付税の増加等により標準財政規模が増加し分母が増加したため、前年度から14.9ポイントの減少となった。実質公債費比率と同様、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後は庁舎建設等に伴う町債の借入により、起債残高が増加する見込みであることから、町債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 5/30 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

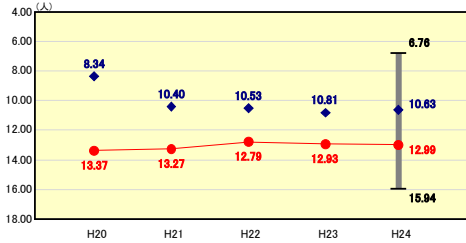


**実質公債費比率の分析欄**  
単年度の実質公債費比率が高かった平成21年度の比率が、算定の基礎から外れたことや、元利及び準元利償還金の減少等により分子が減少する一方で、普通交付税の増加による標準財政規模の増加等により分母が増加したため、前年度から1.8ポイントの減少となった。将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後も地方債残高の推移や公債費の動向を十分に管理し、高水準である公債費の抑制に努める必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.99人]

類似団体内順位 25/30 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

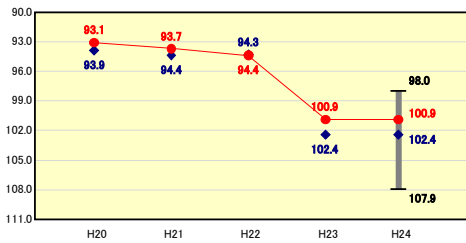


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
県下の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対し公共施設も多く、そのため職員数も類似団体の平均を上回っている状況にあるが、今後も引き続き、住民サービスを低下させることなく定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化と組織機構の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統廃合計画等を進め、適正な定員管理に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.9]

類似団体内順位 10/30 全国市平均 106.6 全国町村村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
職員給与については、人事院委員会の勧告に準じて給与水準の適正化に努めており、給与水準は、類似団体水準を維持していると思われるが、今後とも給与の適正化に努め、適正な給与水準を保つよう取り組む。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

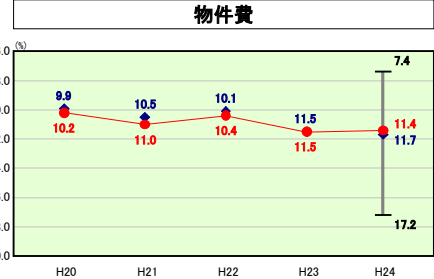
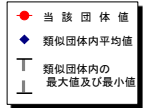
平成24年度

高知県四万十町

## 経常収支比率の分析

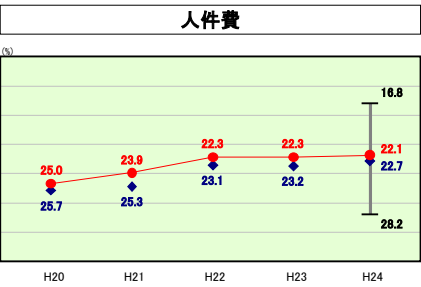
人口	19,021人 (H25.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%
うち日本	18,948人 (H25.3.31現在)	結算	-	比率	-	%
面積	642.09 km <sup>2</sup>	実収支	10.4	比率	10.4	%
歳入総額	15,490,158千円	実収支	33.2	比率	33.2	%
歳入総額	14,863,147千円	実収支		比率		
歳入総額	472,194千円	実収支		比率		
標準財政規模	9,045,589千円	市町村類型	H20	V-O	H21	V-O
地方債現在高	19,816,742千円	(年度)	H23	IV-O	H24	IV-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



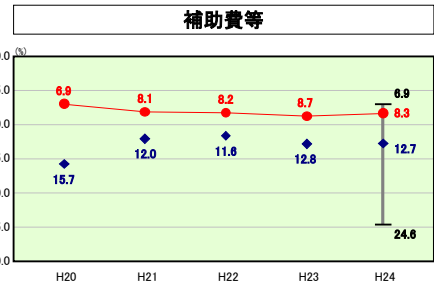
類似団体内順位 15/30 全国平均 13.3 高知県平均 9.5

**物件費の分析欄**  
 前年度から0.1ポイント減少し、類似団体の平均並みの水準となっている。今後も施設管理等において増加する見込みにあるため、行財政改革による削減が必要である。



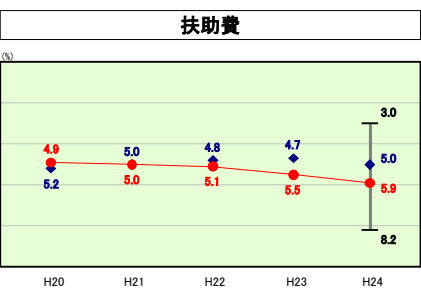
類似団体内順位 15/30 全国平均 24.8 高知県平均 23.4

**人件費の分析欄**  
 給与水準が低いことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、前年度から0.2ポイント減少し、類似団体と比べても若干低くなっている。しかし、職員数は類似団体より多いため、今後も計画的な人件費の適正化に努める。



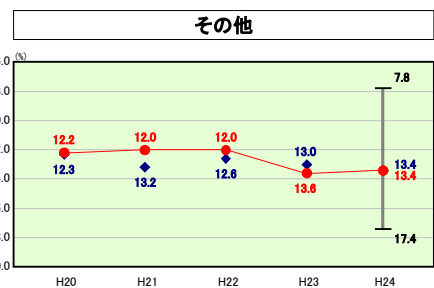
類似団体内順位 3/30 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

**補助費等の分析欄**  
 前年度から0.4ポイント減少し、類似団体より低い水準で推移している。一方、合併後の新たな支援や外郭団体への補助金等が年々増加傾向にある。これらの支援・補助は、開始後の見直しや打ち切り等が非常に難しく、増加する一方となる恐れがあるため、開始時における十分な検討と合わせて、行政評価システム等により見直しを図っていく必要がある。



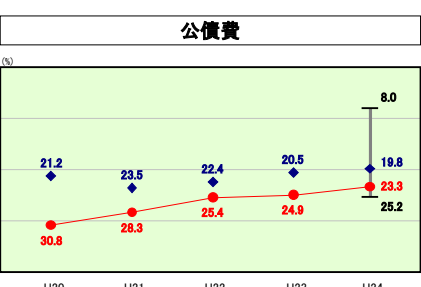
類似団体内順位 21/30 全国平均 11.2 高知県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
 前年度から0.4ポイント増加し、類似団体の平均値より若干高くなっている。少子高齢化が著しい本町では、今後も増加が見込まれるため、その推移に注視していく必要がある。



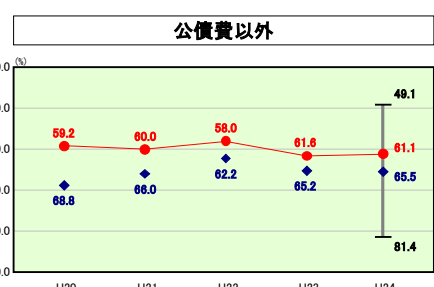
類似団体内順位 13/30 全国平均 12.5 高知県平均 13.8

**その他の分析欄**  
 類似団体並みの水準で推移しているが、後期高齢者や介護保険、診療所会計等への繰出金は、今後も増加が見込まれるため、保険税や料金等の歳入確保及び歳出削減を堅持し、普通会計への負担軽減に努める。



類似団体内順位 25/30 全国平均 18.8 高知県平均 23.9

**公債費の分析欄**  
 補償金免除繰上償還による効果や通常償還の減少により、比率は1.4ポイント減少したものの、平成24年度末(普通会計)で地方債残高198億円余りを有する本町では、依然として高水準で推移する見込みであり、財政硬直化の最大の要因となっている。平成18年度をピークに年々減少しているものの、今後は庁舎建設の完成(借入)等に伴い公債費の増加が見込まれるため、地方債対象事業の厳選と新規発行債の抑制に、より一層努めていく必要がある。



類似団体内順位 5/30 全国平均 71.9 高知県平均 65.8

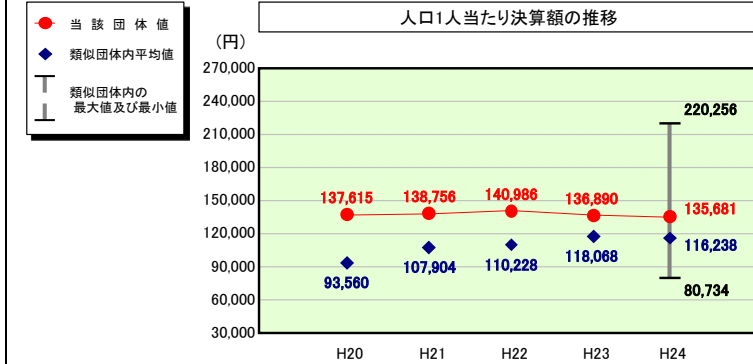
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外では、類似団体の平均を下回る水準で推移しているが、今後は扶助費や物件費等で増加傾向にあり、今後の動向に注視していく必要がある。また、交付税に依存している本町としては、歳入(分母)における普通交付税や臨時財政対策債の増減が比率の算定に大きく影響するため、引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県四万十町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

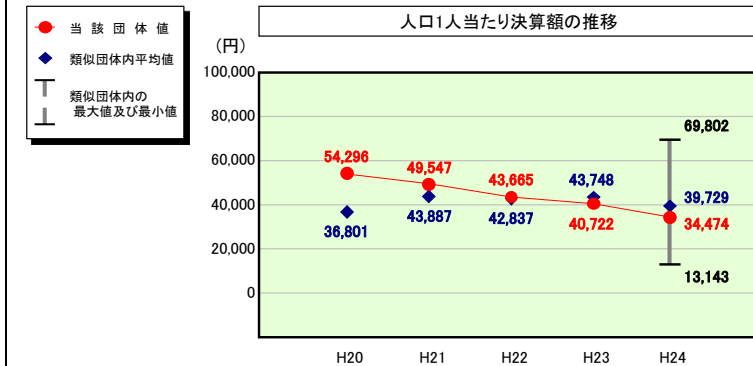
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,249,220	118,249	96,731	22.2
賃金(物件費)	157,408	8,275	8,363	▲1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	316,069	16,617	12,773	30.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,804	568	3,160	▲82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,824	7,141	5,875	21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,857	3,935	1,609	144.6
▲退職金	▲363,390	▲19,105	▲12,272	55.7
合計	2,580,792	135,681	116,238	16.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.99	10.63	2.36
ラスパイレズ指数	100.9	102.4	▲1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

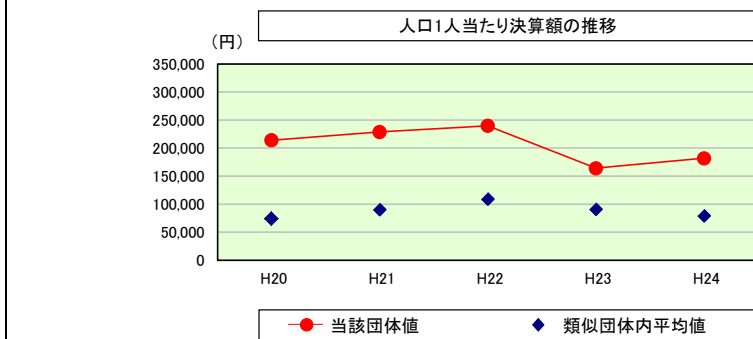


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,193,317	115,310	80,510	43.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,548	12,752	22,181	▲42.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,793	147	3,754	▲96.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,685	194	1,926	▲89.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲96,691	▲5,083	▲3,364	51.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,689,928	▲88,845	▲65,280	36.1
合計	655,724	34,474	39,729	▲13.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

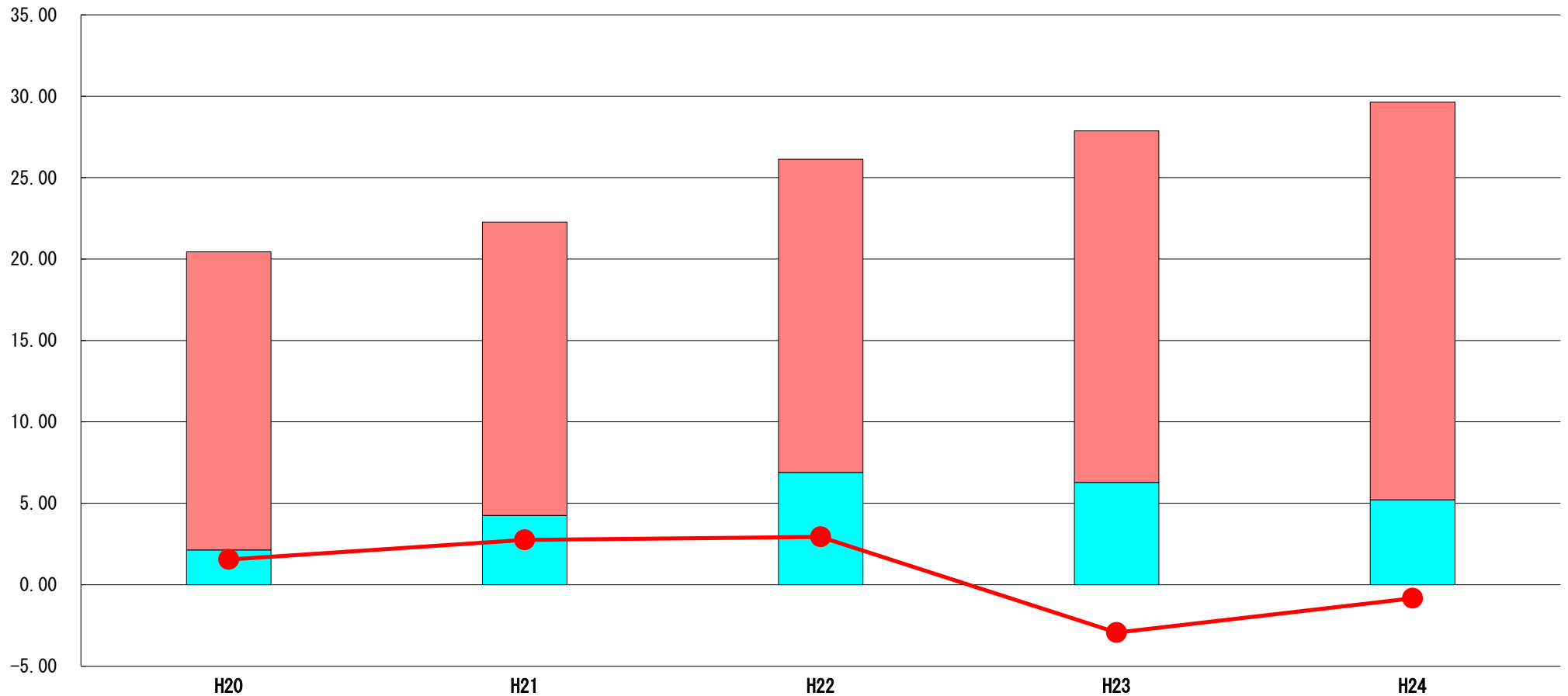
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,305,154	214,006	88.1	73,955	57.1	31.0
うち単独分	1,713,936	85,198	46.7	25,436	11.8	34.9
H21	4,534,555	228,856	6.9	90,174	21.9	▲15.0
うち単独分	2,686,928	135,608	59.2	56,067	120.4	▲61.2
H22	4,687,223	239,743	4.8	108,992	20.9	▲16.1
うち単独分	1,714,691	87,703	▲35.3	51,234	▲8.6	▲26.7
H23	3,157,196	163,959	▲31.6	90,833	▲16.7	▲14.9
うち単独分	1,941,716	100,837	15.0	47,037	▲8.2	23.2
H24	3,455,149	181,649	10.8	79,181	▲12.8	23.6
うち単独分	1,780,568	93,611	▲7.2	40,448	▲14.0	6.8
過去5年間平均	4,027,855	205,643	15.8	88,627	14.1	1.7
うち単独分	1,967,568	100,591	15.7	44,044	20.3	▲4.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

高知県四万十町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.31	18.02	19.24	21.59	24.43
 実質収支額		2.13	4.25	6.89	6.29	5.22
 実質単年度収支		1.55	2.75	2.94	▲ 2.94	▲ 0.83

## 分析欄

普通交付税の増加(対前年度比+2億65百万円)等により、当初予定していた財政調整基金の取崩し(2億円)を見送るなど、今後に備え一定の積立額と安定した基金管理を行っている。

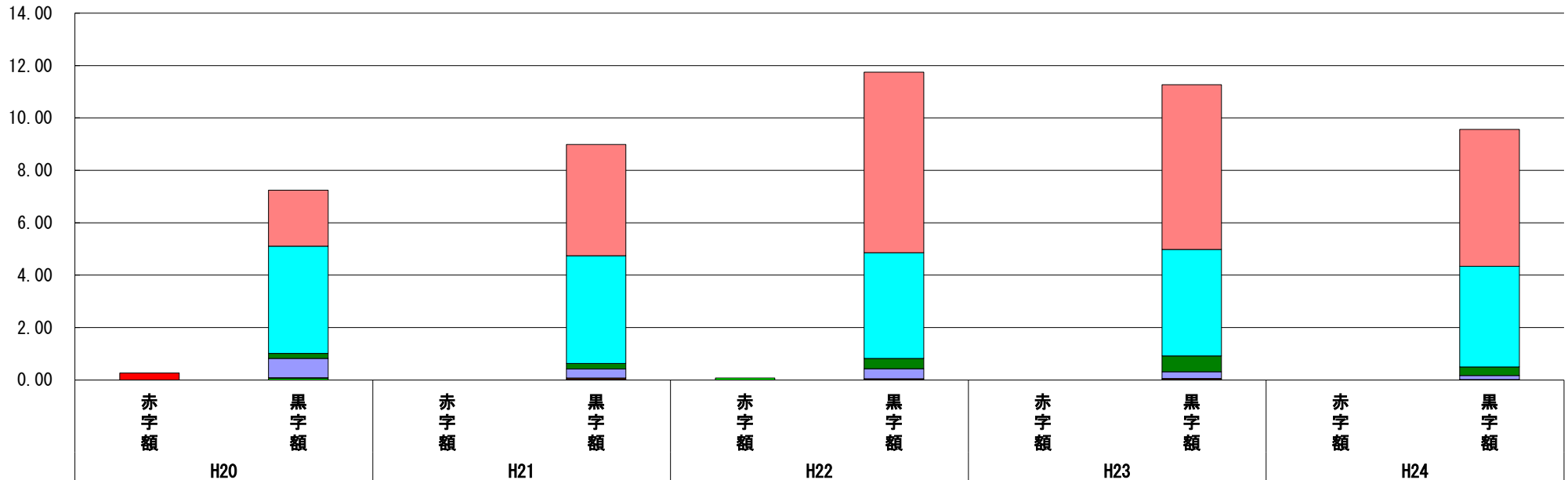
また、「実質収支額」は前年度から減少しているものの、4億72百万円の黒字となり、標準財政規模に占める割合(実質収支比率)も同水準で推移している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

高知県四万十町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.13	4.25	6.89	6.29	5.22
水道事業会計		4.10	4.11	4.04	4.06	3.85
国民健康保険事業特別会計		0.19	0.21	0.39	0.61	0.32
介護保険事業特別会計		0.74	0.35	0.39	0.26	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.04	0.03	0.03	0.02
国民健康保険大正診療所特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
大道へき地診療所特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
国民健康保険十和診療所特別会計		0.06	0.02	▲ 0.07	0.01	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.26	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

各会計とも赤字はなく、特に一般会計については前年度から若干減少したものの、実質収支は4億72百万円の黒字となり、実質収支額全体も黒字となったことから、比率も算定されていない。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

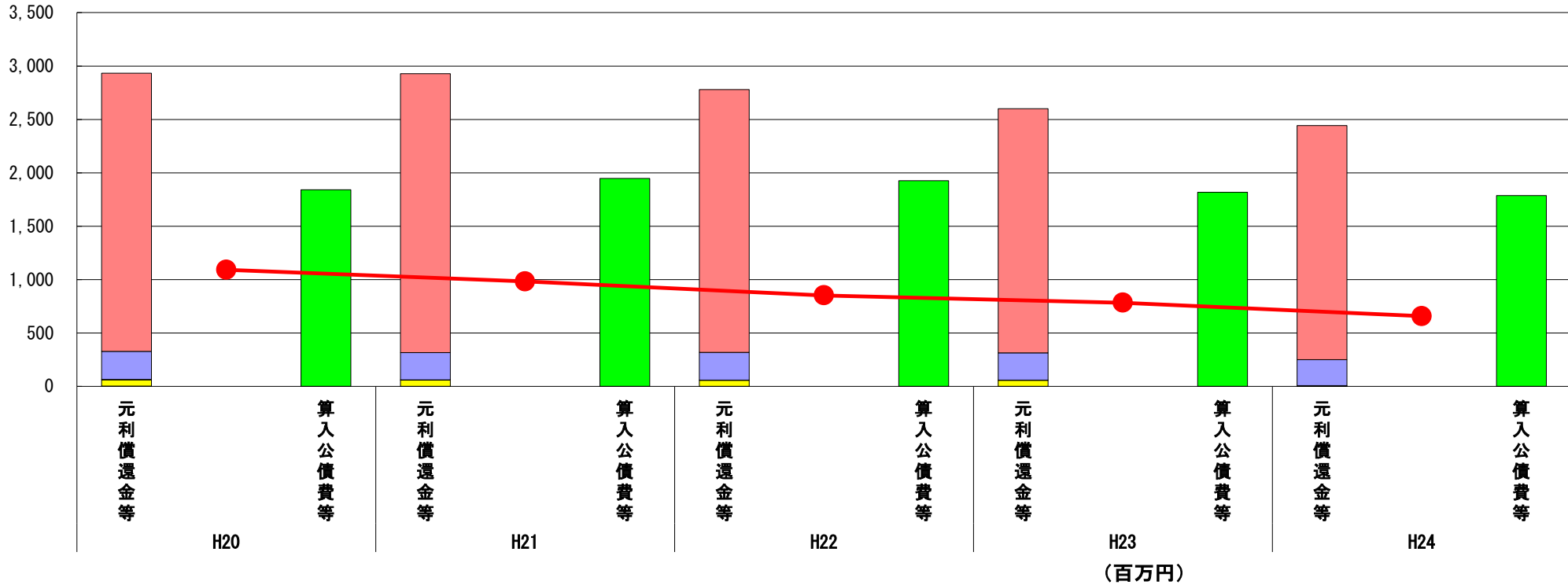


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県四万十町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,606	2,613	2,461	2,287	2,193
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	261	256	259	255	243
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6	2	2	1	3
	債務負担行為に基づく支出額	58	58	57	57	4
	一時借入金の利子	2	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,841	1,947	1,927	1,817	1,786
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,092	982	852	783	657

**分析欄**

単年度の実質公債費比率が高かった平成21年度の比率が算定の基礎から外れたことや、元利及び準元利償還金の減少等により分子が減少する一方で、普通交付税の増加による標準財政規模の増加等により分母が増加したため、実質公債費比率も前年度から減少している。

また、元利償還金等(A)のうち「元利償還金」の減少額が、算入公債費等(B)の減少額を毎年上回っているため、分子全体も年々減少している。

将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後も地方債残高の推移や公債費の動向を十分に管理し、高水準である公債費の抑制に努める必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

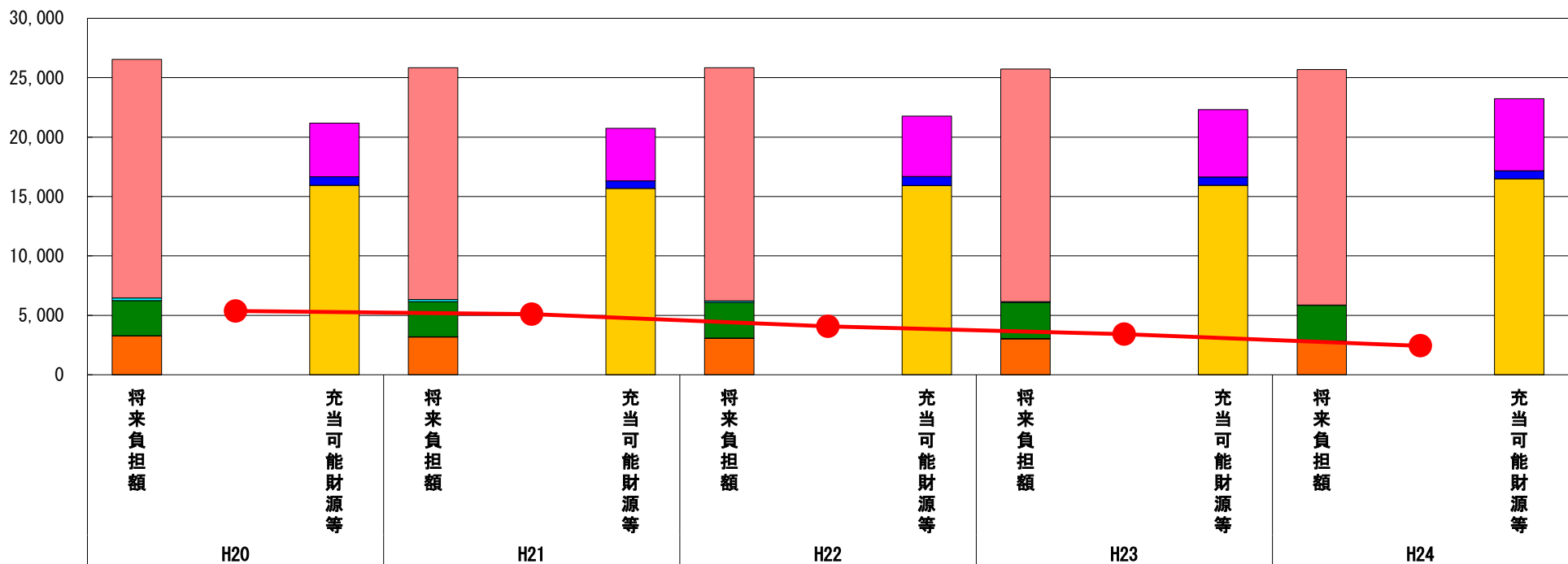
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県四万十町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,082	19,506	19,628	19,574	19,817
	債務負担行為に基づく支出予定額		223	175	126	75	22
	公営企業債等繰入見込額		2,953	2,948	2,993	3,022	2,988
	組合等負担等見込額		20	18	24	23	20
	退職手当負担見込額		3,264	3,186	3,068	3,029	2,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,521	4,422	5,077	5,664	6,068
	充当可能特定歳入		719	627	760	699	680
	基準財政需要額算入見込額		15,942	15,688	15,927	15,951	16,491
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,360	5,098	4,077	3,410	2,444

## 分析欄

将来負担額(A)はいずれもほぼ前年度並みで推移する一方で、充当可能財源等(B)のうち、「充当可能基金」や「基準財政需要額(交付税)算入見込額」が増加したため、分子全体は前年度に比べ減少している。

一方、普通交付税の増加等により標準財政規模が増加し、分母が増加したため、将来負担比率も前年度に比べ減少している。

実質公債費比率と同様、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後は庁舎建設等に伴う町債の借入により、起債残高が増加する見込みであることから、町債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。